

特 別 会 計

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	250,050	203,494	46,556
1款 生活こども費	250,050	203,494	46,556
母子福祉資金貸付 P. 381	235,838	183,751	52,087
父子福祉資金貸付 P. 381	8,309	10,230	△ 1,921
寡婦福祉資金貸付 P. 381	5,903	9,513	△ 3,610
農業改良資金会計	13,225	15,000	△ 1,775
1款 農政費	4,639	5,243	△ 604
農業改良資金運営 P. 381	269	270	△ 1
就農支援資金運営 P. 381	4,370	4,973	△ 603
2款 公債費	8,586	9,757	△ 1,171
公債償還	8,586	9,757	△ 1,171
県有模範林施設費会計	106,613	77,483	29,130
1款 環境森林費	85,467	53,385	32,082
模範林運営 P. 382	36,505	33,803	2,702
模範林経営 P. 382	48,962	19,582	29,380
2款 公債費	21,046	23,998	△ 2,952
公債償還	21,046	23,998	△ 2,952
3款 予備費	100	100	
予備費	100	100	
中小企業高度化資金会計	97,761	82,706	15,055
1款 産業経済費	18,148	20,765	△ 2,617
商業集団化等資金貸付 P. 383	18,148	20,765	△ 2,617
2款 公債費	78,613	60,941	17,672
公債元金償還・公債利子償還 P. 383	78,613	60,941	17,672
3款 予備費	1,000	1,000	
予備費	1,000	1,000	
用地先行取得会計	804,979	804,979	
1款 県土整備費	800,500	800,500	
用地先行取得 P. 384	800,500	800,500	
2款 公債費	489	489	
県土整備債事務 P. 384	489	489	
3款 予備費	3,990	3,990	
予備費 P. 384	3,990	3,990	
収入証紙会計	3,991,432	6,508,992	△ 2,517,560
1款 総務費	3,991,432	6,508,992	△ 2,517,560
収入証紙管理 P. 384	3,991,432	6,508,992	△ 2,517,560
林業改善資金会計	426,803	426,392	411
1款 環境森林費	426,703	426,292	411
林業・木材産業改善資金貸付 P. 385	104,200	104,200	
林業後継者特別対策資金貸付 P. 385	51,403	51,472	△ 69
木材産業等高度化推進対策 P. 385	271,100	270,620	480
2款 予備費	100	100	
予備費	100	100	

事業名		本年度	前年度	比較
公債管理会計		88,723,572	85,829,374	2,894,198
1款 公債費		88,723,572	85,829,374	2,894,198
公債償還及び減債基金積立(元金)	P. 386	81,831,673	80,664,940	1,166,733
公債償還(利子)	P. 386	5,415,583	3,868,806	1,546,777
県債事務	P. 386	196,316	195,628	688
減債基金積立(運用利子)	P. 386	1,280,000	1,100,000	180,000
中小企業振興資金会計		135,238,144	136,436,388	△ 1,198,244
1款 産業経済費		135,238,144	136,436,388	△ 1,198,244
小口資金融資対策	P. 386	216,853	212,875	3,978
小規模企業事業資金融資対策		2,176,197	2,147,858	28,339
中小企業パワーアップ資金融資対策	P. 387	1,245,881	1,236,402	9,479
経営サポート資金融資対策	P. 387	79,288,705	63,182,090	16,106,615
緊急経営改善資金融資対策	P. 388	310,393	463,440	△ 153,047
中小企業再生支援資金融資対策		193,352	200,166	△ 6,814
創業者・再チャレンジ支援資金融資対策	P. 388	1,424,652	1,220,365	204,287
事業承継支援資金融資対策	P. 389	407,059	419,236	△ 12,177
災害レジリエンス強化資金融資対策	P. 389	375,000	394,737	△ 19,737
中小企業融資促進		49,539,007	66,872,802	△ 17,333,795
一般会計繰出		61,045	86,417	△ 25,372
新エネルギー会計		43,549	31,561	11,988
1款 知事戦略費		43,549	31,561	11,988
太陽光発電等推進	P. 390	43,549	31,561	11,988
国民健康保険会計		168,109,700	168,535,961	△ 426,261
1款 健康福祉費		168,099,700	168,525,961	△ 426,261
国民健康保険財政運営	P. 390	167,907,730	168,424,235	△ 516,505
国民健康保険者運営	P. 390	4,059	3,232	827
国保医療費適正化推進	P. 390	33,504	78,665	△ 45,161
国民健康保険財政安定化推進	P. 390	138,721	3,824	134,897
一般会計繰出	P. 390	15,686	16,005	△ 319
2款 予備費		10,000	10,000	
予備費	P. 390	10,000	10,000	

【母子父子寡婦福祉資金貸付金会計】

年度	8	事業名 (事項)	母子福祉資金貸付金			担当部課	
			母子福祉資金	父子福祉資金	寡婦福祉資金	担当者	連絡先
会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計					生活こども部 児童福祉課	304
予算科目	第1款 生活こども費 ー第1項 母子父子寡婦福祉費 ー第1目 母子福祉費・第2目 父子福祉費・第3目 寡婦福祉費					ひとり親家庭支援係	
事業期間	S28年～年		根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法			027-226-2624
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額	250,050		76,142		173,908		
(前年度)	203,494		86,675		116,819		
(前々年度)	243,727		98,210		145,517		
決算額							
(前年度)	203,494		86,675		116,819		
(前々年度)	38,994		38,994				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
母子家庭等の経済的自立や生活意欲の助長を図り、その扶養している子どもの福祉を増進する。また、寡婦の経済的自立を図り、その扶養している子どもの福祉を増進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○母子家庭等の母等が就職に必要な技能や資格などを身に付けるための技能習得資金や、扶養する子どもが高校や大学等に修学する時に必要な修学資金等を、それぞれの目的に応じて貸し付ける。 ・母子福祉資金貸付 50,167千円 ・父子福祉資金貸付 8,309千円 ・寡婦福祉資金貸付 5,903千円 ・国からの借入金の償還 121,897千円 ・一般会計への繰出 63,744千円 ・事務費 30千円					11 役務費	30	
					20 貸付金	64,379	
					22 償還金	121,897	
					其他	63,744	

【農業改良資金会計】

年度	8	事業名 (事項)	農業改良資金運営			担当部課	
			農業改良資金	就農支援資金	資金運営	担当者	連絡先
会計名	農業改良資金特別会計					農政部 農業構造政策課	312
予算科目	第1款 農政費 ー第1項 農業金融費 ー第1目 農業経営安定対策費・第2目 就農支援対策費					農業者育成室経営資金係	
事業期間	S31年～年		根拠法令	農業改良資金融通法			027-226-3042
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額	4,639		3,538		1,101		
(前年度)	5,243		5,243				
(前々年度)	6,158		6,158				
決算額							
(前年度)	5,243		5,243				
(前々年度)	5,978		5,978				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
過去に、農業者等に貸し付けた農業改良資金及び就農支援資金の債権管理を行う。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○農業改良資金運営 269千円 ・農業改良資金の償還等、資金運営に必要な事務を行う。 ・償還された貸付原資を一般会計に繰り出す。 ○就農支援資金運営 4,370千円 ・就農支援資金の償還等、資金運営に必要な事務を行う。 ・償還された貸付原資の一部を一般会計に繰り出す。					8 旅費	32	
					10 需用費	58	
					11 役務費	11	
					12 委託料	14	
					18 補助金	41	
					27 繰出金	4,483	

【県有模範林施設費会計】

年度	8	事業名 (事項)	模 範 林 運 営			担 当 部 課	環境森林部 林政課		
						担 当 者	林業改革推進係		
						連 絡 先	027-226-3214		
会計名		県有模範林施設費特別会計				説明書ページ	324		
予算科目		第1款 環境森林費 ー第1項 林政費 ー第1目 模範林総務費							
事業期間		S34年 ~ 年	根拠法令	群馬県県有林及び県行分収造林に関する条例					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金			
当初予算額		36,505		21,607		14,898			
(前年度)		33,803		20,204		13,599			
(前々年度)		32,620		21,985		10,635			
決算額									
(前年度)		33,160		21,101		12,059			
(前々年度)		26,951		19,663		7,288			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連				
県民の共有財産である県有林等を適正に管理・経営することにより、地球温暖化防止をはじめとする多様な森林機能の向上を図り、県民が安心して生活できる環境づくりに貢献する。					V 地域経済循環の形成				
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳				
○職員給与及び県有林巡視員設置		県有林の管理運営に係る人件費等		30,604千円	1 報酬	14,263			
○模範林運営		県有林事業を運営するための経費		5,901千円	3 手当等	7,078			
					4 共済費	4,339			
					8 旅 費	1,182			
					10 需用費	306			
					11 役務費	335			
					12 委託料	3,100			
					14 工事費	2,000			
					18 負担金	57			
					その他	3,845			

年度	8	事業名 (事項)	模 範 林 経 営			担 当 部 課	環境森林部 林政課		
						担 当 者	林業改革推進係		
						連 絡 先	027-226-3214		
会計名		県有模範林施設費特別会計				説明書ページ	325		
予算科目		第1款 環境森林費 ー第1項 林政費 ー第2目 模範林費							
事業期間		S34年 ~ 年	根拠法令	群馬県県有林及び県行分収造林に関する条例					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金			
当初予算額		48,962	2,642	35,676		10,644			
(前年度)		19,582	198	11,686		7,698			
(前々年度)		16,277	198	14,686		1,393			
決算額									
(前年度)		19,582	198	11,686		7,698			
(前々年度)		5,554		5,554					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連				
県民の共有財産である県有林等を適正に管理・経営することにより、地球温暖化防止をはじめとする多様な森林機能の向上を図り、県民が安心して生活できる環境づくりに貢献する。					V 地域経済循環の形成				
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳				
○保護		県有林の境界保全及び管理等を実施する。		1,146千円	8 旅 費	10			
○素材生産		県有林の素材生産・販売を実施する。		23,643千円	10 需用費	350			
○県有林整備パートナー事業		森林への関心が高い企業や団体等からの支援により、県有林の整備・保全を実施する。		4,521千円	11 役務費	2,138			
○高付加価値クレジット創出事業		県有林において、高付加価値のJ-クレジットを創出し、得た収入を森林整備に再投資する好循環の構築を図る。 ほか		5,600千円	12 委託料	13,399			
					14 工事費	31,788			
					17 備品費	527			
					26 公課費	750			

【中小企業高度化資金会計】

年度	8	事業名 (事項)	商業集団化等資金貸付	担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
				担当者	金融係	
				連絡先	027-226-3332	
会計名	中小企業高度化資金特別会計			説明書ページ	334	
予算科目	第1款 産業経済費 - 第2項 中小企業高度化資金助成費 - 第1目 商業集団化等資金助成費					
事業期間	S38年 ~ 年	根拠法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額	18,148		13,556		4,592	
(前年度)	20,765		16,029		4,736	
(前々年度)	607,794		128,747	474,953	4,094	
決算額						
(前年度)	17,669		12,933		4,736	
(前々年度)	579,412		65,511	511,438	2,463	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
中小企業高度化資金の債権管理を行う。また、組合等から償還された額のうち、県負担分を一般会計に繰り出す。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○債権管理事務			4,602千円	1 報酬	2,032	
・中小企業高度化資金の債権管理				3 手当等	368	
○一般会計繰出			13,546千円	4 共済費	233	
・高度化資金を組合等に貸し付ける際に、原資として一般会計から特別会計に繰り入れた資金を、償還金から一般会計へ返還				7 報償費	180	
				8 旅費	624	
				10 需用費	120	
				11 役務費	608	
				12 委託料	437	
				27 繰出金	13,546	

年度	8	事業名 (事項)	公債元金償還・公債利子償還	担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
				担当者	金融係	
				連絡先	027-226-3332	
会計名	中小企業高度化資金特別会計			説明書ページ	335	
予算科目	第2款 公債費 - 第1項 公債費 - 第1目 元金・第2目 利子					
事業期間	S38年 ~ 年	根拠法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額	78,613		78,613			
(前年度)	60,941		60,941			
(前々年度)	37,194		37,194			
決算額						
(前年度)	63,523		63,523			
(前々年度)	34,665		34,665			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
過去に組合等に貸し付けた中小企業高度化資金について、組合等から償還された額のうち、(独)中小企業基盤整備機構負担分を返還する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○過去に組合等に貸し付けた中小企業高度化資金について、組合等から償還された額のうち、(独)中小企業基盤整備機構負担分を返還する。				22 償還金	78,613	
・商業集団化等貸付分 78,581千円 (元金)、32千円 (利子)						

【用地先行取得会計】

年度	8	事業名 (事項)	用地先行取得		担当部課	県土整備部 監理課	
					担当者	用地対策室用地指導係	
					連絡先	027-226-3552	
会計名	用地先行取得特別会計				説明書ページ	344	
予算科目	第1款 県土整備費、第2款 公債費、第3款 予備費						
事業期間	H4年～年		根拠法令	土地収用法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額		804,979		300,005	300,000	204,974	
(前年度)		804,979		300,005	300,000	204,974	
(前々年度)		804,979		300,005	300,000	204,974	
決算額							
(前年度)		204,490		5		204,485	
(前々年度)		297				297	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
用地取得を先行して行うことにより、公共事業を効率的に推進し、その効果の早期発現に寄与する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○用地先行取得				800,500千円	10 需用費	500	
・用地先行取得			500,000千円		11 役務費	489	
・事務費			500千円		16 用地費	500,000	
・一般会計への繰出金(運転資金)			300,000千円		27 繰出金	300,000	
○公債費				489千円	予備費	3,990	
・県債発行手数料			489千円				
○予備費				3,990千円			

【収入証紙会計】

年度	8	事業名 (事項)	収入証紙管理		担当部課	会計局 会計管理課	
					担当者	総務・決算係	
					連絡先	027-226-3811	
会計名	収入証紙特別会計				説明書ページ	352	
予算科目	第1款 総務費 ー 第1項 証紙管理費 ー 第1目 証紙管理費						
事業期間	S41年～年		根拠法令	地方自治法、群馬県収入証紙条例			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額		3,991,432		3,674,117		317,315	
(前年度)		6,508,992		6,166,003		342,989	
(前々年度)		6,168,824		5,849,003		319,821	
決算額							
(前年度)		6,508,992		6,166,003		342,989	
(前々年度)		5,759,389		5,409,869		349,520	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県収入証紙条例に基づき使用料、手数料及び県税を収入証紙で徴収するため、特別会計を設置し、その事務の円滑な運営と経理の適正化を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○消印実績に応じた証紙売上代金の各所屬一般会計への振替				3,985,432千円	22 償還金	6,000	
○証紙買戻制度に基づく現金還付				6,000千円	27 繰出金	3,985,432	

【林業改善資金会計】

年度	8	事業名 (事項)	林業・木材産業改善資金貸付 林業後継者特別対策資金貸付	担当部課	環境森林部 林業振興課	
				担当者	経営強化係	
				連絡先	027-226-3232	
会計名	林業改善資金特別会計			説明書ページ	359	
予算科目	第1款 環境森林費 - 第1項 林業振興費 - 第1目 林業・木材産業改善資金助成費・第2目 林業後継者特別会計資金貸付費					
事業期間	S51年 ~ 年	根拠法令	林業・木材産業改善資金助成法 ほか			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額	155,603		18,757		136,846	
(前年度)	155,672		17,881		137,791	
(前々年度)	160,987		17,269		143,718	
決算額						
(前年度)	155,672		17,881		137,791	
(前々年度)	30,152		15,022		15,130	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
林業機械や加工機械の導入に必要な資金を無利子で融資し、森林整備や木材の安定供給に寄与する。また、林業後継者の育成のため、林業・木材産業改善資金制度の貸付対象とならない事業に低利の融資を行う。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○林業・木材産業改善資金貸付 100,000千円 県内の林業、きのこ栽培、木材産業等を営む者等に対し、事業の拡充に必要な施設等(機械、加工施設、生産施設等)の整備に無利子で融資。				8 旅費	135	
				10 需用費	458	
				11 役務費	2,250	
				12 委託料	2,700	
○林業後継者等特別対策資金貸付 50,000千円 県内の林業後継者や地域林業を担う者に対し、林業の複合経営の開始又は拡充に必要な機械施設、資材の購入、その他後継者の育成に必要な資金等に低利(0.5%~0.8%)で融資。				18 負担金	60	
				20 貸付金	150,000	
○事務費等 5,603千円						

年度	8	事業名 (事項)	木材産業等高度化推進対策	担当部課	環境森林部 林業振興課	
				担当者	経営強化係	
				連絡先	027-226-3232	
会計名	林業改善資金特別会計			説明書ページ	359	
予算科目	第1款 環境森林費 - 第1項 林業振興費 - 第3目 木材産業等高度化推進対策費					
事業期間	S54年 ~ 年	根拠法令	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額	271,100		271,100			
(前年度)	270,620		270,620			
(前々年度)	270,570		270,570			
決算額						
(前年度)	270,620		270,620			
(前々年度)	270,568		270,568			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
低利の運転資金等を融通することにより、県内の木材の生産及び流通の円滑化や効率的・安定的な林業経営の育成と計画的・安定的な供給体制の確立を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○木材産業等高度化推進資金推進対策 271,100千円 ・貸付原資(特別会計:90,000千円)と(独)農林漁業信用基金からの借入金(90,000千円)を合わせた180,000千円を金融機関に預託し、2倍額から4倍額を融資。 ・原資のうち、(独)農林漁業信用基金からの借入金(90,000千円)は年度末に償還。 ・木材産業等高度化推進資金を借り入れた県内森林組合又は群馬県森林組合連合会に対し利息の一部(1,100千円)を補助。				18 補助金	1,100	
				20 貸付金	180,000	
				22 償還金	90,000	

【公債管理会計】

年度	8	事業名 (事項)	公債 減債 基金 積立 業務	償還 金 積立 業務	担当部課 担当者 連絡先	総務部 財政課	
						県債係 027-226-2096	
会計名		公債管理特別会計			説明書ページ		367
予算科目		第1款 公債費					
事業期間		H16年 ~ 年	根拠法令	地方自治法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額		88,723,572		48,726,572	39,997,000		
(前年度)		85,829,374		45,832,374	39,997,000		
(前々年度)		71,090,505		39,426,505	31,664,000		
決算額							
(前年度)		85,565,102		45,568,102	39,997,000		
(前々年度)		70,918,415		39,253,415	31,665,000		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
満期一括償還方式で発行した県債の償還に備えた減債基金の積立を行うなど、公債費を適正に管理することで、財政の健全性を確保する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○満期一括償還債に係る元利金支払、減債基金積立及び発行手数料等					11	役務費	196,316
・元金支払					22	償還金	64,580,583
・利子支払					24	積立金	23,946,673
・減債基金積立							
・市場公募債発行手数料等							

【中小企業振興資金会計】

年度	8	事業名 (事項)	小口資金 融資対策	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 地域企業支援課		
					金融係 027-226-3332		
会計名		中小企業振興資金特別会計			説明書ページ		372
予算科目		第1款 産業経済費 - 第1項 金融対策費 - 第1目 金融対策費					
事業期間		S35年 ~ 年	根拠法令	群馬県小口資金融資促進制度要綱			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額		216,853		216,853			
(前年度)		212,875		212,875			
(前々年度)		229,952		229,952			
決算額							
(前年度)		212,875		212,875			
(前々年度)		114,623		114,623			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
中小企業者が行う積極的な事業展開や地域経済活性化への貢献に必要な資金の融資を促進し、県内中小企業の向上発展を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○融資対象者 原則として1年以上継続して県内に事業所等を有し、1年以上継続して特定事業を営む方					18	補助金等	216,853
○融資限度額 1,250万円							
○融資利率 年3.0%を上限に市町村が設定							
○融資期間 設備8年(うち据置6か月) 運転6年(うち据置6か月)							
○融資枠 300億円							
○保証料補助 利用者が負担すべき信用保証協会の保証料の一部を県と市町村が半分ずつ補助(それぞれ上限0.4%)							
○損失補償 特別小口資金に係る保険非てん補部分の1/2を実施							

【中小企業振興資金会計】

年度	8	事業名 (事項)	中小企業パワーアップ資金融資対策	担当部 課	産業経済部 地域企業支援課	
				担当者	金融係	
				連絡先	027-226-3332	
会計名	中小企業振興資金特別会計			説明書ページ	372	
予算科目	第1款 産業経済費 ー第1項 金融対策費 ー第1目 金融対策費					
事業期間	H17年 ~ 年	根拠法令	群馬県中小企業パワーアップ資金融資促進制度要綱			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額	1,245,881		1,245,881			
(前年度)	1,236,402		1,236,402			
(前々年度)	1,319,406		1,319,406			
決算額						
(前年度)	1,236,402		1,236,402			
(前々年度)	217,550		217,550			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
中小企業者が行う積極的な事業展開や地域経済活性化への貢献に必要な資金の融資を促進し、県内中小企業の向上発展を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○融資対象者	県内経済発展のための牽引役として期待される中小企業者や、事業拡大・業態変換等への挑戦又はSDGs等の視点での取り組みをもって、経営力の向上を図ろうとする中小企業者等			20 貸付金	1,245,881	
○融資限度額	2億円(うち運転資金5,000万円)					
○融資利率	年1.7%以内:経営革新等要件 年1.9%以内:競争力強化・再構築等要件、SDGs等要件					
○融資期間	設備12年(うち据置2年)、運転7年(うち据置1年)					
○融資枠	35億円					

年度	8	事業名 (事項)	経営サポート資金融資対策 (物価高騰等経済対策資金)	担当部 課	産業経済部 地域企業支援課	
				担当者	金融係	
				連絡先	027-226-3332	
会計名	中小企業振興資金特別会計			説明書ページ	372	
予算科目	第1款 産業経済費 ー第1項 金融対策費 ー第1目 金融対策費					
事業期間	H20年 ~ 年	根拠法令	群馬県経営サポート資金融資促進制度要綱			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額	79,288,705		79,288,705			
(前年度)	63,182,090		63,182,090			
(前々年度)	57,939,099		57,939,099			
決算額						
(前年度)	63,167,999		63,167,999			
(前々年度)	45,445,162		45,445,162			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
物価高騰の影響を受けて厳しい状況にある中小企業者が必要とする資金の融資を促進し、中小企業者の経営の安定や業況の回復を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○融資対象者	セーフティネット保証又は経営力強化保証に対応した要件を満たす中小企業者等			18 補助金	5,860	
○融資限度額	3,000万円~1億円			20 貸付金	79,282,845	
○融資利率	年2.05%以内:経営強化関連要件 年1.70%以内:物価高騰等経済対策資金					
○融資期間	設備7~10年(うち据置1~2年) 運転5~10年(うち据置1~2年)					
○融資枠	800億円					
○損失補償	保険非てん補部分の1/2、1/3、1/6 (債務負担行為2億9,600万円)					

【中小企業振興資金会計】

年度	8	事業名 (事項)	緊急経営改善資金融資対策	担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
				担当者	金融係	
				連絡先	027-226-3332	
会計名	中小企業振興資金特別会計			説明書ページ	372	
予算科目	第1款 産業経済費 ー第1項 金融対策費 ー第1目 金融対策費					
事業期間	H15 ~ 年	根拠法令	群馬県緊急経営改善資金融資促進制度要綱			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額	310,393		310,393			
(前年度)	463,440		463,440			
(前々年度)	652,951		652,951			
決算額						
(前年度)	41,657		41,657			
(前々年度)	127,838		127,838			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
中小企業者が、制度融資の既往債務を借り換えることにより返済負担を軽減し、資金繰りの改善を図ることを支援する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○融資対象者	一時的に経営の安定に支障を生じている方等で、県制度融資(一部資金を除く)の借り換えにより、返済負担の軽減を図ろうとする方			20 貸付金	310,393	
○融資限度額	借換対象となる制度融資既往債務残高					
○融資利率	年2.0%以内(保証付きは年1.65%以内)					
○融資期間	10年以内(うち据置1年以内)					
○融資枠	10億円					
○損失補償	保険非てん補部分の1/3(債務負担行為700万円)					

年度	8	事業名 (事項)	創業者・再チャレンジ支援資金融資対策	担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
				担当者	金融係	
				連絡先	027-226-3332	
会計名	中小企業振興資金特別会計			説明書ページ	372	
予算科目	第1款 産業経済費 ー第1項 金融対策費 ー第1目 金融対策費					
事業期間	H10年 ~ 年	根拠法令	群馬県創業者・再チャレンジ支援資金融資促進制度要綱			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額	1,424,652		1,424,652			
(前年度)	1,220,365		1,220,365			
(前々年度)	1,280,846		1,280,846			
決算額						
(前年度)	1,220,365		1,220,365			
(前々年度)	913,491		913,491			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
新たに創業又は創業後5年未満若しくは廃業後5年未満に創業しようとする中小企業者に対し、創業・再チャレンジに要する資金融資を促進し、県内経済の活性化を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○融資対象者	A:創業後5年未満の方 B:これから創業する方等 C:廃業から5年未満で、これから再起業する方等 D:法人として創業する方等(経営者保証不要)			20 貸付金	1,424,652	
○融資限度額	A:4,500万円(うち運転2,500万円)、B・C・D:3,500万円					
○融資利率	年1.85%以内					
○融資期間	10年以内(うち据置1年以内)					
○融資枠	20億円					
○損失補償	保険非てん補部分の1/2(債務負担行為2,000万円)					

【中小企業振興資金会計】

年度	8	事業名 (事項)	事業承継支援資金融資対策			担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
						担当者	金融係	
						連絡先	027-226-3332	
会計名		中小企業振興資金特別会計				説明書ページ		372
予算科目		第1款 産業経済費 ー第1項 金融対策費 ー第1目 金融対策費						
事業期間		R 3年 ~ 年	根拠法令	群馬県事業承継支援資金融資促進制度要綱				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額		407,059		407,059				
(前年度)		419,236		419,236				
(前々年度)		420,254		420,254				
決算額								
(前年度)		275,735		275,735				
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
事業承継を行おうとする中小企業者が必要とする資金の融資を促進し、県内中小企業の円滑な事業承継を支援する。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○融資対象者		事業承継を行うために資金を必要とする中小企業者				20	貸付金	407,059
○融資限度額		8,000万円						
○融資利率		年1.9%以内						
○融資期間		設備10年以内 (うち据置2年以内) 運転7年以内 (うち据置1年以内)						
○融資枠		10億円						

年度	8	事業名 (事項)	災害レジリエンス強化資金融資対策			担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
						担当者	金融係	
						連絡先	027-226-3332	
会計名		中小企業振興資金特別会計				説明書ページ		372
予算科目		第1款 産業経済費 ー第1項 金融対策費 ー第1目 金融対策費						
事業期間		R 3年 ~ 年	根拠法令	群馬県災害レジリエンス強化資金融資促進制度要綱				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額		375,000		375,000				
(前年度)		394,737		394,737				
(前々年度)		475,000		475,000				
決算額								
(前年度)		394,737		394,737				
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
全国的に自然災害リスクが高まっていることから、災害に対応するための設備投資を行う事業者の資金繰りを支援する。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○融資対象者		既存施設において防災・減災措置を講じるために資金を必要とする事業者				20	貸付金	375,000
○融資限度額		5,000万円						
○融資利率		年1.4%以内						
○融資期間		設備7年以内 (うち据置1年以内)						
○融資枠		10億円						

【新エネルギー会計】

年度	8	事業名 (事項)	太陽光発電等推進	担当部課	知事戦略部 グリーンイノベーション推進課	
				担当者	再生可能エネルギー推進室再生可能エネルギー推進係	
				連絡先	027-898-2752	
会計名	新エネルギー特別会計			説明書ページ	389	
予算科目	第1款 知事戦略費 ー第1項 グリーンイノベーション費 ー第1目 グリーンイノベーション費					
事業期間	H25年 ～ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額	43,549		13,549		30,000	
(前年度)	31,561		13,155		18,406	
(前々年度)	2,735		2,735			
決算額						
(前年度)	21,721		5,589		16,132	
(前々年度)	658		658			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県有施設への新エネルギー発電設備の導入を進め、新エネルギーによる新たな電力創出を図るとともに、市町村や民間企業などの今後の導入の参考となるよう取り組む。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○太陽光発電設備維持管理 33,709千円 県有施設に設置した太陽光発電設備の維持管理等				10 需用費	2,568	
○自己所有方式施設導入量調査委託 9,840千円 県有財産への太陽光発電設備の導入に向け、建物屋根の強度や日当たり等の状況に係る調査を実施				11 役務費	1,141	
				12 委託料	9,840	
				14 工事費	30,000	

【国民健康保険会計】

年度	8	事業名 (事項)	国民健康保険運営	担当部課	健康福祉部 国保医療課	
				担当者	国保運営係	
				連絡先	027-898-2736	
会計名	国民健康保険特別会計			説明書ページ	398	
予算科目	第1款 健康福祉費、第2款 予備費					
事業期間	H30年 ～ 年		根拠法令	国民健康保険法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額	168,109,700	45,932,389	121,024,458		1,152,853	
(前年度)	168,535,961	46,651,074	120,609,120		1,275,767	
(前々年度)	173,467,388	47,341,441	124,328,307		1,797,640	
決算額						
(前年度)	169,141,767	45,308,077	121,187,287		2,646,403	
(前々年度)	172,484,520	49,079,648	120,275,071		3,129,801	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○市町村とともに国民健康保険の運営を行い、県が財政運営など中心的な役割を担う。 ○国民皆保険の基盤として重要な役割を果たしている国民健康保険制度の財政の安定化と事業の広域化及び効率化を推進する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○保険給付費等交付金 129,994,024千円 市町村国民健康保険に係る保険給付費等を市町村に交付				1 報酬	308	
○後期高齢者支援金 25,570,326千円 後期高齢者医療制度への負担金を広域連合に納付				12 委託料	32,321	
○介護納付金 8,340,389千円 介護保険制度への負担金を市町村の介護保険特別会計に納付				13 使賃料	959	
○子ども・子育て支援納付金 2,341,527千円 子ども・子育て支援制度への負担金を国の子ども・子育て支援特別会計に納付				18 交付金等	166,749,468	
ほか				22 償還金	1,158,559	
				24 積立金	138,721	
				予備費	10,000	
				その他	19,364	